



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社野村総合研究所

コード番号 4307 URL <https://www.nri.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長 (氏名) 此本 臣吾

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 榑原 大史 TEL 03-5533-2111

四半期報告書提出予定日 2024年2月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	550,019	6.6	91,239	8.8	89,274	9.6	61,441	11.2	61,093	11.0	63,645	14.3
2023年3月期第3四半期	516,059	15.2	83,873	3.1	81,444	2.0	55,267	1.2	55,033	1.3	55,682	△2.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	104.68	104.62
2023年3月期第3四半期	93.09	93.00

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	862,368	375,185	371,959	43.1
2023年3月期	838,224	402,406	399,006	47.6

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	22.00	-	23.00	45.00
2024年3月期	-	24.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	29.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料P.8の「1. (3) 連結業績予想等に関する定性的情報」をご覧ください。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	735,000	6.2	120,000	7.3	118,000	8.8	82,000	7.5	140.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料P.8の「1. (3) 連結業績予想等に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	594,167,042株	2023年3月期	593,652,242株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	18,493,916株	2023年3月期	1,959,169株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	583,645,826株	2023年3月期3Q	591,168,248株

(注) NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- (2) 決算補足説明資料は、本決算短信と同時にT D n e t で開示しており、当社ウェブサイトにも速やかに掲載します。また、本日開催予定のアナリスト・機関投資家向け決算説明会での説明資料についても、併せて当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	P. 6
(3) 連結業績予想等に関する定性的情報 .....	P. 8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	P. 9
(2) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	P. 11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	P. 13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 16
3. 補足情報 .....	P. 19
生産、受注及び販売の実績 .....	P. 19

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上収益	516,059	550,019	33,959	6.6%
海外売上収益	93,717	90,431	△3,286	△3.5%
海外売上収益比率	18.2%	16.4%	△1.7P	—
事業利益	81,634	89,809	8,174	10.0%
営業利益	83,873	91,239	7,365	8.8%
営業利益率	16.3%	16.6%	0.3P	—
E B I T D A マージン	22.4%	23.0%	0.6P	—
税引前四半期利益	81,444	89,274	7,830	9.6%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	55,033	61,093	6,060	11.0%

(注)1. 事業利益は、営業利益から一時的要因(のれん減損及び固定資産減損等)を除いたものであり、恒常的な事業の業績を測る利益指標です。

2. E B I T D A マージン = E B I T D A (営業利益 + 減価償却費 + 固定資産除却損 ± 一時的要因) ÷ 売上収益

当第3四半期累計(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)の世界経済は、世界的な金融引締めに伴う影響や物価上昇等による景気の下振れリスクが懸念されています。日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により景気は緩やかに回復しています。情報システム投資については、デジタル技術を活用したビジネスプロセス及びビジネスモデルの変革を行うDX(デジタルトランスフォーメーション)を中心に引き続き活況を呈しています。一方、世界的な金融引締め等による海外景気の下振れが国内景気に及ぼすリスクに加え、急激な為替変動、中東地域をめぐる情勢及び物価の上昇など先行き不透明な状況が続いています。また、今後の業績の変調によっては企業投資が絞られる可能性もあります。

このような環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、コンサルティングからITソリューションまで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組みました。

当社グループは、長期経営ビジョン「NRI Group Vision 2030」の実現に向け、2023年4月に前半3か年の「NRIグループ中期経営計画(2023-2025)」(以下「中計2025」という。)を策定しました。中計2025では、コアビジネス領域、DX進化、グローバル、マネジメントの4つの領域でそれぞれ成長戦略の柱を掲げており、顧客との価値共創を通じて、当社グループの持続的成長と持続可能な未来社会づくりを目指します。

中計2025の成長戦略の柱

- (1) コアビジネス領域：コンソリューション(ビジネスITを企画・構想する段階からコンサルティングとソリューションが並走し、顧客に継続的に価値を創出するビジネスモデル)で顧客との価値創造をさらに深める「コア領域の深化・拡大」と、ビジネスプラットフォーム拡大と抜本的な生産革新で圧倒的な競争力と高付加価値を実現する「コア領域の進化」を同時に実現
- (2) DX進化：顧客の業務プロセス変革・インフラ変革(DX1.0)、ビジネスモデルそのものの変革(DX2.0)に加え、企業や産業を超えて社会にインパクトをもたらすDX3.0に挑戦
- (3) グローバル：日本・アジア、豪州に加え、巨大かつ高い成長力をもつ市場である北米への展開を通じ、世界3極での事業運営に向けた体制を整備
- (4) マネジメント：人的資本の拡充と、サステナビリティ経営や環境対応を強化し、経営基盤を盤石化

当社グループの当第3四半期累計の売上収益は、全てのセグメントで増加し、550,019百万円(前年同期比6.6%増)となりました。売上原価は355,038百万円(同5.6%増)、売上総利益は194,980百万円(同8.5%増)、販売費及び一般管理費は105,343百万円(同6.7%増)となりました。前年同期に計上した横浜野村ビルの信託受益権に係る固定資産売却益2,238百万円の反動や海外事業の収益性低下があったものの、国内事業を中心にコアビジネス領域やDX案件が引き続き好調であったこと等により、営業利益は91,239百万円(同8.8%増)、営業利益率は16.6%(同0.3ポイント増)、EBITDAマージンは23.0%(同0.6ポイント増)となりました。

<自己株式の取得>

2023年4月27日開催の取締役会において、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、自己株式の取得を決定しました。

取得する株式の総数は20,000,000株(上限)(2023年3月31日時点の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.38%)、株式の取得価額の総額は50,000百万円(上限)、取得期間は2023年5月17日から2023年11月30日までとし、取得の方法は東京証券取引所における市場買付け(自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け(ただし、2023年5月29日から2023年7月27日までの間と当社の各四半期決算発表日の翌営業日より10営業日の間は取得を行わない。))としています。当第3四半期累計において、自己株式の取得(12,833,700株、49,999百万円)を行いました。

また、2023年4月27日開催の取締役会において、信託型従業員持株インセンティブ・プランの再導入を決議し、当第3四半期累計において、NR Iグループ社員持株会専用信託が自己株式の取得(4,657,400株、17,917百万円)を行いました。

<セグメント情報>

セグメントごとの業績(売上収益には内部売上収益を含む。)は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	前年同期比	
				増減額	増減率
コンサルティング	売上収益	34,082	38,558	4,475	13.1%
	営業利益	8,331	9,591	1,259	15.1%
	営業利益率	24.4%	24.9%	0.4P	—
金融ITソリューション	売上収益	250,763	264,293	13,530	5.4%
	営業利益	37,526	41,726	4,200	11.2%
	営業利益率	15.0%	15.8%	0.8P	—
産業ITソリューション	売上収益	206,142	213,767	7,624	3.7%
	営業利益	18,382	17,808	△573	△3.1%
	営業利益率	8.9%	8.3%	△0.6P	—
IT基盤サービス	売上収益	124,234	137,326	13,092	10.5%
	営業利益	17,386	21,927	4,541	26.1%
	営業利益率	14.0%	16.0%	2.0P	—
調整額	売上収益	△99,162	△103,926	△4,763	—
	営業利益	2,247	185	△2,061	—
計	売上収益	516,059	550,019	33,959	6.6%
	営業利益	83,873	91,239	7,365	8.8%
	営業利益率	16.3%	16.6%	0.3P	—

(注) 当第1四半期連結会計期間にセグメントの区分を一部変更しており、前第3四半期連結累計期間については、当該変更後の区分による数値を記載しています。

(コンサルティング)

当セグメントは、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

顧客の経営環境が急速に変化している中、デジタル技術を活用した企業変革が加速しています。また、脱炭素等の社会課題の解決を経営戦略に取り入れる企業が増加しており、具体的な成果につながる実行支援型のコンサルティングサービスによる社会課題解決が期待されています。

当セグメントは、顧客のDXを支援するコンサルティングを強化し、顧客ニーズへの的確な対応に努めています。また、実行支援型コンサルティングサービスの提供により顧客の変革を継続的に支援するとともに、コンサルティングとITソリューションの連携をさらに強化することで事業領域の拡大を目指しています。加えて、脱炭素等の社会課題の解決や生成AIに関する新たなコンサルティングサービスの創出に向けた取組みを推進しています。

当第3四半期累計の売上収益は、DX関連や社会課題案件が活況であったこと等により、38,558百万円(前年同期比13.1%増)となりました。営業利益は、良好な受注環境を背景に収益性が向上し、9,591百万円(同15.1%増)となりました。

(金融ITソリューション)

当セグメントは、主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス、共同利用型システム等のITソリューションやBPOサービスを提供しています。

社会における高齢化の一層の進展、業界再編・新規参入やデジタルアセットの拡大、低金利の継続及び人口減少による国内市場の縮小など、金融業を取り巻く環境は大きな構造変化を迎えています。また、顧客におけるデジタル化やビジネスモデル変革のニーズも急速に高まっています。

当セグメントは、これらの環境変化に対応し、顧客の新規事業や新サービスの創出を支援するため、新たな金融ビジネスプラットフォームの創出と拡大、マイナンバー等のソーシャルDXビジネスの推進、金融グローバル事業の安定稼働と事業拡大に努めています。

当第3四半期累計の売上収益は、銀行業向け開発・製品販売や証券業向け運用サービスが増加し、264,293百万円(前年同期比5.4%増)となりました。営業利益は、良好な受注環境や共同利用型サービスの運用料増加等により収益性が向上したことに加え、海外子会社の売却益が寄与し、41,726百万円(同11.2%増)となりました。

(産業ITソリューション)

当セグメントは、流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のITソリューションを提供しています。

産業分野の顧客におけるDXの取組みは、既存のビジネスモデルの効率化や高度化のみならず、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルを創造する領域にも広がっています。

当セグメントは、DXビジネスの領域で顧客や業界を問わず活用可能なデジタルIPの拡充・高度化に注力し、顧客のビジネスモデルの創出からシステム構築や運用の高度化まで総合的に支援しています。また、グローバル事業では、豪州はNRIGグループ間の連携強化により安定成長と収益性の向上を、北米は豪州で培った知見も活用し、サービス拡充と事業基盤の大型化を目指しています。当第3四半期に、北米CoreBTS, Inc.は体制変更及び組織再編を実施し、既存拠点とのデリバリ体制一体化、共同での北米営業強化等を推進しています。

当第3四半期累計の売上収益は、国内の流通業及びサービス業等向け案件が活況であったことにより、213,767百万円(前年同期比3.7%増)となりました。営業利益は、国内事業の収益性が向上したものの、北米CoreBTS, Inc.におけるクラウド事業の受注減少や豪州買収会社の条件付対価の公正価値変動に伴う費用等により、17,808百万円(同3.1%減)となりました。

(IT基盤サービス)

当セグメントは、主に金融ITソリューション部門及び産業ITソリューション部門を通じて、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた実験的な取組みや先端的な情報技術等に関する調査、研究を行っています。

DX時代のシステム開発は、新たな開発手法やよりスピーディーな開発が求められるとともに、AIなどの新しいデジタル技術の活用も必要となります。クラウド領域においては、多様化・複雑化するシステム基盤を高い品質で総合的に運用していくことが必要となります。また、近年ではサイバー攻撃が多様化・進化しており、顧客のDXの要となるクラウドサービスの導入・活用を安全安心に実施するために、サイバーセキュリティ対策の重要性が高まっています。

当セグメントは、これらの環境変化に対応し、開発フレームワークの刷新や開発プロセスへのA I活用などによる抜本的な生産革新に取り組むとともに、マルチクラウドサービス(※1)及びマネージドサービス(※2)の拡大、ゼロトラスト(※3)事業、マネージドセキュリティサービス(※4)を推進しています。

当第3四半期累計の外部顧客に対する売上収益は、クラウド活用の進展等に伴うセキュリティ需要増により、セキュリティ事業で増加しました。内部売上収益は、金融I Tソリューション部門及び産業I Tソリューション部門の事業活況に伴うクラウド事業等で増加しました。この結果、売上収益137,326百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益21,927百万円(同26.1%増)となりました。

※1 マルチクラウドサービス：複数のクラウド基盤を組み合わせて、一元的に管理するサービス。

※2 マネージドサービス：顧客のI T部門に代わり、システム全体を最適化して総合的に支援するサービス。

※3 ゼロトラスト：ネットワークの内部と外部を区別することなく、守るべき情報資産やシステムにアクセスするものは全て検証するというセキュリティの新たな考え方。

※4 マネージドセキュリティサービス(MSS)：企業や組織の情報セキュリティシステムの運用管理を、社外のセキュリティ専門企業などがトータルに請け負うサービス。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<資産、負債及び資本の状況>

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2023年12月31日)	前年度末比	
			増減額	増減率
流動資産	349,102	353,617	4,515	1.3%
非流動資産	489,122	508,751	19,628	4.0%
資産合計	838,224	862,368	24,144	2.9%
流動負債	198,247	176,320	△21,926	△11.1%
非流動負債	237,570	310,862	73,292	30.9%
資本合計	402,406	375,185	△27,221	△6.8%
親会社の所有者に帰属する 持分	399,006	371,959	△27,047	△6.8%
親会社所有者帰属持分比率	47.6%	43.1%	△4.5P	—
有利子負債	205,823	269,119	63,295	30.8%
グロスD/Eレシオ(倍)	0.52	0.72	0.21	—
ネットD/Eレシオ(倍)	0.19	0.33	0.14	—

- (注)1. グロスD/Eレシオ(グロス・デット・エクイティ・レシオ(負債資本倍率))：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分  
 2. ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ(正味負債資本倍率))：(有利子負債－現金及び現金同等物等)÷親会社の所有者に帰属する持分  
 3. 有利子負債：社債及び借入金＋その他有利子負債(信用取引借入金及び有価証券担保借入金)  
 信用取引借入金(前連結会計年度末1,284百万円、当第3四半期末420百万円)は、要約四半期連結財政状態計算書上の営業債務及びその他の債務に、有価証券担保借入金(前連結会計年度末1,578百万円、当第3四半期末344百万円)は、要約四半期連結財政状態計算書上のその他の流動負債に含めています。  
 4. 現金及び現金同等物等：現金及び現金同等物＋資金運用目的投資

当第3四半期末において、流動資産353,617百万円(前年度末比1.3%増)、非流動資産508,751百万円(同4.0%増)、流動負債176,320百万円(同11.1%減)、非流動負債310,862百万円(同30.9%増)、資本合計375,185百万円(同6.8%減)、資産合計は862,368百万円(同2.9%増)となりました。また、当第3四半期末におけるグロスD/Eレシオ(グロス・デット・エクイティ・レシオ)は、0.72倍、ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)は、0.33倍となっています。

前年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

営業債権及びその他の債権は36,533百万円減少し95,058百万円、契約資産は21,883百万円増加し77,864百万円となりました。当社グループは年度末に完了するプロジェクトが比較的多いことから、四半期末の数値は前年度末と比べ、営業債権及びその他の債権が小さく契約資産が大きくなる傾向にあります。

のれん及び無形資産は、円安によるのれん等の増加や国内における共同利用型システムの開発に伴う無形資産の取得等により、21,402百万円増加し258,686百万円となりました。

社債及び借入金は、2023年5月に再導入した信託型従業員持株インセンティブ・プランに伴う借入や2023年12月に第12回、第13回及び第14回無担保社債を発行したこと等により、65,392百万円増加し268,354百万円となりました。

このほか、現金及び現金同等物が15,047百万円増加の144,304百万円、営業債務及びその他の債務が21,975百万円減少の30,153百万円、未払法人所得税が4,896百万円減少の8,197百万円、自己株式が64,316百万円増加の70,593百万円となりました。



<キャッシュ・フローの状況>

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	前年同期比	
			増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,534	99,729	23,195	30.3%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,878	△43,118	2,760	△6.0%
フリー・キャッシュ・フロー	30,655	56,610	25,955	84.7%
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,726	△43,586	△58,313	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	46,171	15,047	△31,123	△67.4%
現金及び現金同等物の四半期末残高	161,782	144,304	△17,477	△10.8%

当第3四半期末の現金及び現金同等物は、前年度末から15,047百万円増加し144,304百万円となりました。

営業活動による収入は、営業利益の増加や法人所得税の支払額が減少したこと等により、前年同期と比べ23,195百万円増加し、99,729百万円となりました。

投資活動による支出は43,118百万円となり、前年同期と比べ2,760百万円小さくなりました。前年同期は、横浜野村ビルの信託受益権を売却したことに伴う固定資産の売却による収入がありました。当第3四半期累計の主な投資内容は、共同利用型システムの開発に伴う無形資産の取得でした。

財務活動による支出は43,586百万円となり、前年同期と比べ58,313百万円大きくなりました。前年同期は、第9回、第10回及び第11回無担保社債の発行による収入64,807百万円及び第5回無担保社債の償還による支出25,000百万円がありました。また、自己株式の処分に伴う自己株式の売却による収入22,215百万円がありました。当第3四半期累計は、2023年5月に再導入した信託型従業員持株インセンティブ・プランに伴う長期借入金の収入18,000百万円及び自己株式の取得による支出17,917百万円がありました。取締役会決議に基づく自己株式の取得による支出49,999百万円がありました。また、第12回、第13回及び第14回無担保社債の発行による収入59,572百万円及び第7回無担保社債の償還による支出10,000百万円がありました。その他の支出の主な内容は、いずれの期も配当金の支払いです。

(3) 連結業績予想等に関する定性的情報

令和6年度税制改正を受け、賃上げ促進税制等の適用により大幅な減税効果が見込まれることから、連結業績予想及び配当予想を次のとおり修正します。

(I) 連結業績

2024年3月期 連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位：百万円)

	前回公表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)	増減率(%)	(ご参考) 前年度実績
売上収益	735,000	735,000	—	—	692,165
営業利益	120,000	120,000	—	—	111,832
税引前利益	118,000	118,000	—	—	108,499
親会社の所有者に帰属する 当期利益	80,000	82,000	2,000	2.5	76,307

(II) 配当予想の修正

当社は、企業価値の継続的な向上が最も重要な株主還元と考えています。剰余金の配当については、中長期的な事業発展のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本とし、事業収益及びキャッシュ・フローの状況等を勘案して決定します。なお、資本効率向上によるさらなる株主還元を目指し、連結配当性向を35%(2023年3月期実績)から段階的に上昇させ、2026年3月期に40%とする方針です。

上記方針及び当年度の業績を踏まえ、2024年3月期の期末配当予想を、前回公表予想(2023年10月26日公表)から3円増額し、1株当たり29円に修正します。これにより、年間の配当金は、中間配当と合わせ、1株当たり53円となり、修正後の予想に基づく連結配当性向は37.6%となります。

※ 連結配当性向＝年間配当金総額(NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金を含む。)÷親会社の所有者に帰属する当期利益

2024年3月期 配当予想

基準日	1株当たり配当額		
	第2四半期末	期末	年間
前回公表予想	—	26円00銭	50円00銭
今回公表予想	—	29円00銭	53円00銭
当期実績	24円00銭	—	—
前期実績	22円00銭	23円00銭	45円00銭

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提(仮定)に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、ITサービスの市場需要、他社との競争、税制その他諸制度の変更などがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	129,257	144,304
営業債権及びその他の債権	131,592	95,058
契約資産	55,980	77,864
その他の金融資産	14,201	17,021
その他の流動資産	18,070	19,368
流動資産合計	349,102	353,617
非流動資産		
有形固定資産	42,114	40,447
使用権資産	31,877	30,918
のれん及び無形資産	237,283	258,686
持分法で会計処理されている投資	9,527	9,573
退職給付に係る資産	89,710	86,740
その他の金融資産	70,838	73,244
繰延税金資産	5,671	5,604
その他の非流動資産	2,098	3,534
非流動資産合計	489,122	508,751
資産合計	838,224	862,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	52,129	30,153
契約負債	17,122	17,225
社債及び借入金	20,235	15,702
リース負債	9,364	11,066
その他の金融負債	31,294	48,430
未払法人所得税	13,093	8,197
引当金	1,027	449
その他の流動負債	53,979	45,095
流動負債合計	198,247	176,320
非流動負債		
社債及び借入金	182,725	252,651
リース負債	25,420	22,257
その他の金融負債	1,615	1,981
退職給付に係る負債	7,086	7,810
引当金	4,932	4,404
繰延税金負債	14,050	18,631
その他の非流動負債	1,739	3,125
非流動負債合計	237,570	310,862
負債合計	435,817	487,183
資本		
資本金	23,644	24,701
資本剰余金	29,447	30,503
利益剰余金	321,676	354,672
自己株式	△6,277	△70,593
その他の資本の構成要素	30,514	32,675
親会社の所有者に帰属する持分合計	399,006	371,959
非支配持分	3,399	3,226
資本合計	402,406	375,185
負債及び資本合計	838,224	862,368

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
売上収益	516,059	550,019
売上原価	336,293	355,038
売上総利益	179,766	194,980
販売費及び一般管理費	98,698	105,343
持分法による投資損益	338	620
その他の収益	2,675	1,969
その他の費用	207	988
営業利益	83,873	91,239
金融収益	1,884	2,779
金融費用	4,313	4,744
税引前四半期利益	81,444	89,274
法人所得税費用	26,177	27,833
四半期利益	55,267	61,441
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性 金融商品	366	2,533
確定給付制度の再測定	4	6
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	—	△5
純損益に振り替えられることのない項目合計	371	2,534
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性 金融商品	0	0
在外営業活動体の換算差額	△239	△379
キャッシュ・フロー・ヘッジ	292	26
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	△7	22
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	44	△330
税引後その他の包括利益	415	2,204
四半期包括利益	55,682	63,645

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	55,033	61,093
非支配持分	233	347
四半期利益	55,267	61,441
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	55,449	63,298
非支配持分	233	347
四半期包括利益	55,682	63,645
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	93.09	104.68
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	93.00	104.62

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					計	非支配持分	計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2022年4月1日残高	22,414	28,277	328,830	△68,809	28,647	339,360	3,126	342,486
四半期利益	—	—	55,033	—	—	55,033	233	55,267
その他の包括利益	—	—	—	—	415	415	—	415
四半期包括利益合計	—	—	55,033	—	415	55,449	233	55,682
配当金	—	—	△25,396	—	—	△25,396	—	△25,396
自己株式の取得	—	△12	—	△500	—	△512	—	△512
自己株式の処分	—	△2,706	—	25,026	—	22,319	—	22,319
株式に基づく報酬取引	1,229	294	—	—	—	1,524	—	1,524
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	3,201	△3,201	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△29	—	29	—	—	—
その他	—	—	△95	—	△110	△205	—	△205
所有者との取引額等合計	1,229	777	△28,723	24,525	△80	△2,270	—	△2,270
2022年12月31日残高	23,644	29,054	355,141	△44,284	28,982	392,539	3,359	395,898

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					計	非支配持分	計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2023年4月1日残高	23,644	29,447	321,676	△6,277	30,514	399,006	3,399	402,406
四半期利益	—	—	61,093	—	—	61,093	347	61,441
その他の包括利益	—	—	—	—	2,204	2,204	—	2,204
四半期包括利益合計	—	—	61,093	—	2,204	63,298	347	63,645
配当金	—	—	△27,550	—	—	△27,550	△133	△27,683
自己株式の取得	—	△434	—	△67,918	—	△68,352	—	△68,352
自己株式の処分	—	△445	—	3,602	—	3,156	—	3,156
株式に基づく報酬取引	1,056	1,015	—	—	—	2,072	—	2,072
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	531	△531	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△15	—	15	—	—	—
その他	—	387	—	—	△58	329	△387	△58
所有者との取引額等合計	1,056	1,055	△28,098	△64,316	△43	△90,345	△521	△90,866
2023年12月31日残高	24,701	30,503	354,672	△70,593	32,675	371,959	3,226	375,185

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	81,444	89,274
減価償却費及び償却費	33,609	36,058
固定資産除売却損益(△は益)	△2,089	674
金融収益	△1,884	△2,779
金融費用	4,313	4,744
持分法による投資損益(△は益)	△338	△620
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	42,741	37,582
契約資産の増減額(△は増加)	△29,287	△21,433
棚卸資産の増減額(△は増加)	45	90
前払費用の増減額(△は増加)	△3,414	△1,168
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△12,506	△21,810
契約負債の増減額(△は減少)	△1,608	15
信託型従業員持株インセンティブ・プランに係る負債 の増減額(△は減少)	378	△1,820
受注損失引当金の増減額(△は減少)	180	△688
未払賞与の増減額(△は減少)	△10,909	△12,441
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△951	2,970
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	276	715
その他	17,218	20,946
小計	117,218	130,309
利息及び配当金の受取額	1,467	2,363
利息の支払額	△2,145	△4,187
法人所得税の支払額	△40,005	△28,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,534	99,729



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,874	△1,494
定期預金の払戻による収入	4,795	1,686
有形固定資産の取得による支出	△9,395	△6,353
有形固定資産の売却による収入	6,913	50
無形資産の取得による支出	△30,649	△33,281
無形資産の売却による収入	—	0
投資の取得による支出	△285	△65
投資の売却及び償還による収入	133	5
子会社の取得による支出	△8,780	△4,037
関連会社又は共同支配企業に対する投資の取得による 支出	△2,991	—
その他	△743	371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,878	△43,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△62,204	△1,885
長期借入れによる収入	59,785	18,000
長期借入金の返済による支出	△4,385	△6,883
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△5,000	△0
社債の発行による収入	64,807	59,572
社債の償還による支出	△25,000	△10,000
リース負債の返済による支出	△9,637	△8,873
自己株式の売却による収入	22,215	3,180
自己株式の取得による支出	△500	△68,426
配当金の支払額	△25,352	△27,582
非支配持分への配当金の支払額	—	△133
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△555
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,726	△43,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	789	2,023
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	46,171	15,047
現金及び現金同等物の期首残高	115,610	129,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	161,782	144,304

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

要約四半期連結財政状態計算書

取引の実態をより適切に反映させるため、前連結会計年度において「営業債務及びその他の債務」に含めて表示していた一部の未払費用等を、「その他の金融負債」に含めて表示しています。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において「営業債務及びその他の債務」に含めて表示していた3,552百万円を、「その他の金融負債」として組み替えています。

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

取引の実態をより適切に反映させるため、前第3四半期連結累計期間において「未払費用の増減額」として表示していた未払費用等を、「その他」に含めて表示しています。これらの表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間において「未払費用の増減額」として表示していた3,407百万円を、「その他」として組み替えています。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業セグメントは、その独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用しているものです。当社グループは、主たるサービスの性質及び顧客・マーケットを総合的に勘案して区分しており、そのうち次の4つを報告セグメントとしています。なお、事業セグメントの集約は行っていません。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

(コンサルティング)

政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

(金融ITソリューション)

主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス、共同利用型システム等のITソリューションやBPOサービスを提供しています。

(産業ITソリューション)

流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のITソリューションを提供しています。

(IT基盤サービス)

主に金融ITソリューション部門及び産業ITソリューション部門を通じて、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた実験的な取組みや先端的な情報技術等に関する調査、研究を行っています。

なお、コンサルティングセグメントは、コンサルティングサービスを提供しています。金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントは、コンサルティングサービス、開発・製品販売、運用サービス及び商品販売を提供しています。IT基盤サービスセグメントは、開発・製品販売、運用サービス及び商品販売を提供しています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報  
前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)	要約 四半期連結 財務諸表 計上額
	コンサル テイング	金融 I T ソリューション	産業 I T ソリューション	I T 基盤 サービス			
売上収益							
外部顧客への売上収益	32,845	246,523	199,949	34,906	514,224	1,835	516,059
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,236	4,239	6,193	89,327	100,997	△100,997	—
計	34,082	250,763	206,142	124,234	615,222	△99,162	516,059
営業利益	8,331	37,526	18,382	17,386	81,625	2,247	83,873
金融収益							1,884
金融費用							4,313
税引前四半期利益							81,444

(注) 営業利益の調整額2,247百万円には、その他の収益に含まれる固定資産売却益2,238百万円が含まれています。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)	要約 四半期連結 財務諸表 計上額
	コンサル テイング	金融 I T ソリューション	産業 I T ソリューション	I T 基盤 サービス			
売上収益							
外部顧客への売上収益	37,356	260,377	209,352	40,633	547,720	2,299	550,019
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,201	3,916	4,414	96,693	106,226	△106,226	—
計	38,558	264,293	213,767	137,326	653,946	△103,926	550,019
営業利益	9,591	41,726	17,808	21,927	91,053	185	91,239
金融収益							2,779
金融費用							4,744
税引前四半期利益							89,274

(注)1. 営業利益の調整額に重要なものはありません。

2. 当第1四半期連結会計期間にセグメントの区分を一部変更しており、前第3四半期連結累計期間については、当該変更後の区分による数値を記載しています。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、次の情報に基づいて算定しています。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	55,033	61,093
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	55,033	61,093
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	591,168,248	583,645,826
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	606,696	321,093
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	591,774,944	583,966,919
基本的1株当たり四半期利益金額(円)	93.09	104.68
希薄化後1株当たり四半期利益金額(円)	93.00	104.62

(注) 基本的1株当たり四半期利益金額及び希薄化後1株当たり四半期利益金額の算定上、N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めていません(前第3四半期連結累計期間887,208株、当第3四半期連結累計期間3,046,888株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	20,923	17.1
金融ITソリューション	196,475	2.8
産業ITソリューション	139,874	2.2
IT基盤サービス	90,124	9.6
小計	447,398	4.5
調整額	△97,227	—
計	350,171	4.5

(注)1. 金額は製造原価によっています。各セグメントの金額は、セグメント間の内部振替前の数値であり、調整額で内部振替高を消去しています。

2. 外注実績は次のとおりです。なお、外注実績の割合は、生産実績に対する割合を、中国企業への外注実績の割合は、総外注実績に対する割合を記載しています。

	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
外注実績	158,638	47.3	162,628	46.4	2.5
うち、中国企業への外注実績	27,765	17.5	34,345	21.1	23.7

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの受注実績(外部顧客からの受注金額)は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	41,828	17.1	16,439	40.4
金融ITソリューション	139,481	8.8	91,938	13.8
産業ITソリューション	136,724	0.5	58,657	△12.1
IT基盤サービス	33,026	16.8	13,081	20.2
その他	2,081	1.0	578	△21.2
計	353,142	6.9	180,695	5.8

(注)1. 金額は販売価格によっています。

2. 継続的な役務提供サービスや利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各年度末時点で翌年度の売上見込額を受注額に計上しています。

3. 当第1四半期連結会計期間にセグメントの区分を一部変更しており、前年同期比は遡及修正後の数値に基づき計算しています。

(3) 販売実績

① セグメント別販売実績

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの外部顧客への売上収益は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	37,356	13.7
金融ITソリューション	260,377	5.6
産業ITソリューション	209,352	4.7
IT基盤サービス	40,633	16.4
その他	2,299	25.3
計	550,019	6.6

(注) 当第1四半期連結会計期間にセグメントの区分を一部変更しており、前年同期比は遡及修正後の数値に基づき計算しています。

② 主な相手先別販売実績

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における主な相手先別の売上収益及び当該売上収益の連結売上収益に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
野村ホールディングス㈱	55,229	10.7	52,068	9.5	△5.7

(注) 相手先別の売上収益には、相手先の子会社に販売したものと及びリース会社等を経由して販売したものを含まれていません。

③ サービス別販売実績

当第3四半期連結累計期間におけるサービスごとの外部顧客への売上収益は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティングサービス	119,554	2.7
開発・製品販売	173,663	9.4
運用サービス	228,949	5.2
商品販売	27,852	19.2
計	550,019	6.6